

普通会計財務書類4表
(純資産変動計算書)

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	302,918,499	36,107,454	302,234,391	35,441,964	18,618
純経常行政コスト	68,878,984			68,878,984	
一般財源					
地方税	43,934,549			43,934,549	
地方交付税	2,137,035			2,137,035	
その他行政コスト充当財源	5,898,165			5,898,165	
補助金等受入	20,123,316	1,954,422		18,168,894	
臨時損益					
災害復旧事業費	59,868			59,868	
公共資産除売却損益	40,304			40,304	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	1,500			1,500	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,589,812	4,589,812	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,247,141	1,247,141	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	793,361	793,361	
減価償却による財源増		1,056,517	6,222,639	7,279,156	
地方債償還等に伴う財源振替			3,286,752	3,286,752	
資産評価替えによる変動額	26,016				26,016
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	306,088,500	37,005,359	304,342,096	35,251,557	7,398

純資産変動計算書(市民1人あたり)

(自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日)

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,113,576	132,737	1,111,061	130,290	68
純経常行政コスト	253,210			253,210	
一般財源					
地方税	161,510			161,510	
地方交付税	7,856			7,856	
その他行政コスト充当財源	21,683			21,683	
補助金等受入	73,977	7,185		66,792	
臨時損益					
災害復旧事業費	220			220	
公共資産除売却損益	148			148	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	6			6	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			16,873	16,873	
公共資産処分による財源増		0	0		0
貸付金・出資金等への財源投入			4,585	4,585	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	2,917	2,917	
減価償却による財源増		3,884	22,875	26,759	
地方債償還等に伴う財源振替			12,083	12,083	
資産評価替えによる変動額	95				95
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0		
期末純資産残高	1,125,231	136,038	1,118,810	129,590	27

平成23年3月末住民基本台帳人口 272,023人

純資産変動計算書

■純資産変動計算書とは…

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が1会計年度でどのように変動したかを表したものです。貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が資産形成を負担してきた部分ですので、1年間で現在までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

《純経常行政コストと一般財源・補助金等受入》

行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが689億円であるのに対し、財源となる一般財源及び補助金等受入の経常収益が721億円となっています。したがって、32億円の財源超過となっています。

《臨時損益》

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や公共資産除売却損益、損失補償等引当金繰入等など臨時的なコスト・収入が計上されています。

《科目振替》

（公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入）

使途が今まで拘束されていなかった一般財源58億円が、公共資産の整備や、貸付金、出資金、基金積立等の財源に使用されました。

（貸付金・出資金等の回収等による財源増）

公共資産等の財源として拘束されていた一般財源8億円が、貸付金の回収や基金積立からの繰入などにより使途の自由な一般財源となりました。

（減価償却による財源増）

公共資産等の財源として拘束されていた国府補助金や一般財源などが減価償却にともない一般財源となりました。ただし、減価償却費は既に純経常行政コストに含まれているため、実質的には増減はありません。

（地方債償還等に伴う財源振替）

公共資産等の整備の財源として発行した市債の元金償還にともない、公共資産等整備に財源投入したことになります。

（資産評価替えによる変動額）

財政調整基金で保有する時価のある有価証券の評価替などにともない、変動額を計上しました。

以上のような結果、当期変動高は32億円の増加となり、期末純資産残高は3,061億円となりました。

なお、この期末純資産残高3,061億円は、貸借対照表の純資産合計と一致します。